

OGOD-29 2017.3.12

コンパクトシティ、スマートシティ、デジタルシティ、オープンシティなどとICTを使った街づくりの構想が検討されているが、国土全体を3次元BIMモデルで作成して、地形、建物、インフラ、樹木などを含めた市民の生活まで支援し、住民が政策決定に参加できる体制で街づくりをしているのが [Virtual Singapore](#) である。

[Virtual Singapore](#) はシンガポール国立研究財団(NRF)が中心となって、シンガポール土地管理局(SLA)と情報通信開発庁(IDA)の支援を得、フランスのソフト企業 Dassault Systèmes と協働した開発が2014年に始まり、2020年に完成する計画で進められている。その予算は7300万シンガポールドル(約60億円)にのぼる。開発モデルは1つのビッグデータに統合されていて、[open innovative platform](#) と呼ばれ、市民が開発に直接参加できる。

自治体

1) OG

- 3.1 マイル・プロジェクトロケット: 住民参加の教育コミュニティづくり(住民参加、英国)
4. [Virtual Singapore](#) は実物に近い市のモデル(スマートシティ、シンガポール)

2) OD

1. [Virginia Beach](#) 市はどのようにして住民にオープンデータを実施しているか(オープンデータ、米国)
2. ピッツバーグ市は住民らのデータフォードバックを鳥瞰図でもらっている(オープンデータ、米国)

3) セキュリティ

5. 情報保証市が市のデータを収集する際に考慮すべきこと(情報セキュリティ、米国)

州(県)

1) OG

1. 事例研究: イリノイ州で「スマート・ステート」の取り組みを進めている(オープンガバメント、米国)
5. 政府クラウドで拡大する信頼性とリスク(クラウド、米国)

2) OD

2. 州警察官が交通事故を予測するビッグデータアプリを利用(ビッグデータ、米国)
3. 麻薬危機対応で、担当官が使える最高の武器は Story Maps(オープンデータ、米国)

国)

4.情報技術とデータを使って投票率を高める(オープンデータ、米国)

3)セキュリティ

国

1) OG

3.デジタルサービス市民参加センターは住民の経験に重要な価値をつくる(住民参加、世界)

4.Cloud.gov が最初の FedRAMP ソリューションになる(ウェブサイト作り、米国)

5.ほとんどの市民が Siri のような政府サービスを求めている(オープンガバメント、米国)

6.デジタル民主主義がニューヨーク市に法律的透明性をもたらす(オープンガバメント、米国)

8.デジタル政府サービスの市民満足度が倍増(オープンガバメント、米国)

9.公共機関の調達市場 Digital Outcomes and Specialists 2 の参加企業データ(オープンガバメント、英国)

10.英国の長らく遅れた AI 中心のデジタル戦略は Brexit にロックされた(Brexit、英国)

2) OD

3)セキュリティ

1. NIST は、信頼できる認証ガイドラインを求めている(デジタル化、米国)

2.NHS は、May 首相の内務省から秘密の患者データを明らかにするよう圧力をかけた(個人情報保護、英国)

7.英国政府は、ハッカーたちが 2 つの深刻なサイバー攻撃で英国に衝撃を与えてたと主張している(サイバー攻撃、英国)

世界

1) OG

3.Europeana がバレンタインデーの愛のメッセージに第一次世界大戦を crowdsource するプラットフォームを立ち上げた(クラウドソース、EU)

4.オープンガバメント運動運営委員会に 12 力国が立候補(オープンガバメント、世界)

5.ユーラシアのそれぞれの政府が OGP をどのように実現出来るか(オープンガバメント、ユーラシア)

2) OD

3) セキュリティ

1. インターネットを検閲する国リスト(情報セキュリティ、世界)
2. IT企業があなたのメッセージを非公開にする個人的 AI を構築して(情報セキュリティ、世界)

自治体

1. [Virginia Beach 市はどのようにして住民にオープンデータを実施しているか\(オープンデータ、米国\)](#)

Socrata、February 1, 2017

[Virginia Beach 市](#)は市民や市議会議員と予算 [budget](#)、行政サービス [performance](#)、その他の高価値データセット [high value datasets](#)、[OpenVB Data Portal](#)をオンラインで積極的に共有をしている。このようにして、同市は、[2040 ビジョン](#)や[最近作成された戦略](#)などの透明性、説明責任を実施している。これの実績が [FOIA 要求](#)の軽減につながった。[Virginia Beach 市](#)は、[What Works City \(2016\)](#)、[Digital Cities Survey winner \(2016\)](#)、[Digital Government Center for Web](#)(2009年、2005年、2003年)の優秀賞を受賞している。

2. [ピッツバーグ市は住民らのデータフォードバックを鳥瞰図でもらっている\(オープンデータ、米国\)](#)

Zack Quaintance / February 8, 2017

[Pittsburgh](#)市は警察の事件報告から緊急電話 311 のサービスに至るまでの地方自治体のデータを使って鳥瞰図にして、使うアプリ [Burgh's Eye View](#)を開発している。同市が作った、この [Burgh's Eye View](#) はオープンソースの技術と、[Pittsburgh](#)市のウェブサイトで得られるデータセットを使っている。[Burgh's Eye View](#) は住民、近隣の団体、活動家が

。このアプリは、ユーザーが集中して情報を表示できるようにし、住民、近隣の団体、活動家が働いている場所や住んでいる場所から容易に使えるようにしている。

- 3.1 [マイル・プロジェクトロケット:住民参加の教育コミュニティづくり\(住民参加、英国\)](#)

Nesta、21 February 2017

クラウドファンディング [Rocket Fund](#) の最初のパイロットを成功させた後、現在は第二段階: [the 1 Mile Project.](#) を実施している。このプロジェクトは [London's Tech City](#) に

[Rocket Fund](#) が使えるようにするために [EdSpace](#) と協働で行っている。[the 1 Mile Project](#) は、[Rocket Fund](#) の第二段階である。このプロジェクトは英国唯一の教育コミュニティの協働作業スペース [EdSpace](#) の 1 マイル内にある 61 の学校をと周辺の 4000 の企業と協働で支援するプロジェクトである。このプロジェクトは企業が学校のためのクラウドファンディング・プロジェクトに対応できるかどうかの試験でもある。

4. [Virtual Singapore は実物に近い市のモデル\(スマートシティ、シンガポール\)](#)

Adam Stone、govtech、February 22, 2017

[Singapore](#) のICTリーダーたちは、島国の自国を詳細に可視化しようとしている。このプロジェクト [Virtual Singapore](#) は建物や道路だけでなく、ドア、窓、公園のベンチ、街灯など詳細を可視化する計画である。この可視化は 3 次元の [BIM](#) で作成されている。

5. [情報保証市が市のデータを収集する際に考慮すべきこと\(情報セキュリティ、米国\)](#)

Adam Stone、govtech、February 22, 2017

トランプ政権による最近の動きは、自治体の住民のデータの取り扱いを見直すことである。これが、オープンデータ運動グループ [Sunlight Foundation](#) がデータ保護と市民の権利を保護するために最近発表した白書 [white paper](#) の結論である。

州政府(県)政府

1. [事例研究: イリノイ州で「スマート・ステート」の取り組みを進めている\(オープンガバメント、米国\)](#)

Dave Nyczepir、routefifty、February 2, 2017

[Illinois](#) 州政府は過去 3 年間で他のどの州よりも多くの住民の参加を失って、予算の危機に陥っていた。共和党の Bruce Rauner 知事になって、「スマート・ステート」運動のリーダーとも言われるようになった。smart state とは市民の生活を改善し、より持続可能な未来を構築する市をつくるためにIoT、ビッグデータ、クラウドコンピューティング、モバイル、その他のITイノベーションを統合する。イリノイ州の [Smart State](#) プロジェクトは [Department of Innovation & Technology](#) が担当して行っている。

2. [州警察官が交通事故を予測するビッグデータアプリを利用\(ビッグデータ、米国\)](#)

Jenni Bergal、govtech、February 09, 2017

Tennessee 州政府は 2013 年に交通事故予測ビッグデータアプリ [Crash Reduction Analyzing Statistical History \(C.R.A.S.H \)](#) を 263,000 ドル(約 2630 万円)で導入した。そして年間約 125,000 ドル(約 1250 万円)で運用している。ハイウェイパトロールの統計局によると、この [データ利用](#) で事故平均対応時間は 2012 年から 2016 年にかけて

37%から25%に、33%近く減少した。

3. [麻薬危機対応で、担当官が使える最高の武器は Story Maps\(オープンデータ、米国\)](#)

Quinn Libson、routefifty、February 6, 2017

Detroit市に隣接するミシガン州の [Oakland](#) 郡では、[ArcGis](#) の [Story Maps](#) を使用して処方薬の誤用を防止することに焦点を当てた [Operation Medicine Cabinet](#) の規則に従期限切れまたは未使用の処方箋薬の廃棄場所の地図 [created this map](#) を作成した。

4. [情報技術とデータを使って投票率を高める\(オープンデータ、米国\)](#)

Adam Stone、govtech、February 13, 2017

地方選挙での投票率の低さを改善するために、[U.S. Vote Foundation](#) は、投票情報と有権者が容易に入手できるようにするデータを集めている。「すべての政治は地方である」と言うが、実際の地方政治はそうではない。自宅に最も近い自治体の選挙でほとんどの人が十分な情報を得ていない。最近の調査 [research](#) によると、地方選挙の投票率は 27%から 34%に低下している。その結果、重要な公共政策の決定が、その影響を受ける住民からの意見なしに行われると研究者は言っている。そこで [U.S. Vote Foundation](#) は、投票向上運動を州レベルから地元レベルに引き下げ、地方選挙のデータと API([Local Election Dates and Deadlines \(LEDD\) Data Resource and API](#)) プログラムの作成に基金を提供している。

5. [政府クラウドで拡大する信頼性とリスク\(クラウド、米国\)](#)

Dan Lohrmann、govtech、February 13, 2017

サンフランシスコで開かれた [2017 RSA Security Conference](#) で、Intel Security 社がはクラウドセキュリティに関する第2回目の調査結果を発表した。このレポートには、民間クラウドサービスと公共のクラウドサービスの問題点、情報セキュリティの影響、調査対象した 2,000 人以上の IT プロフェッショナルの [シャドーIT](#) の影響などに対するクラウド導入の現状を述べている。詳細は [ここ](#)

国政府

1. [NIST は、信頼できる認証ガイドラインを求めている\(デジタル化、米国\)](#)

Joseph Marks、nextgov、January 31, 201

政府のデジタルセキュリティ研究機関 [NIST](#) が、デジタル認証ガイドラインの最新のドラフトを公開して、パブリックコメントを求めている。デジタル認証ガイドライン(案) [SP 800-63-3: デジタル認証ガイドライン](#) は、すでに、コーダーや情報技術関係者が提案

できるコード共有サイト GitHub で 4 ヶ月間検討していた。現在の案は、これらの提案を反映して更新され、NIST の [blog post](#) によると、3 月 31 日までに利用できるようになる。

[NIST Seeks Input on Trusted Identities Guidance \(日本語版\)](#)

2. [NHS は、May 首相の内務省から秘密の患者データを明らかにするよう圧力をかけた \(個人情報保護、英国\)](#)

Jane Kirby、independent、1 February 2017

元 [NHS Digital](#) 部門長が [Theresa May](#) 首相から [Home Office](#) を通して、法律上、問題があるにも拘わらず、移民に関するデータを公開するように、大きな圧力をかけてきたと言っている。そして同氏に [Home Office](#) が違法移民の疑いのある人物を追跡するのを支援するように要求されたと語っている。[NHS](#)

3. [デジタルサービス市民参加センターは住民の経験に重要な価値をつくる \(住民参加、世界\)](#)

Martha Dorris、nextgov、February 7, 2017

連邦政府機関がデジタルサービスを向上させるにつれて、全過程で顧客の満足度を確認しなければならない。そのためには、顧客の個々の経験を聞きだすことは可能であるが、それをデジタルサービスとして利用することは出来ない。そこでデジタルサービス参画センター (DSEC) [digital services engagement centers](#) が必要となる。DSECS は行政サービスの繋がりを横断的に結合する組織として機能する。DSECS は住民参加、住民のニーズ、市民の問題解決のセンターである。DSEC は、ウェブサイト、電話、電子メール、テキスト、チャットを通じて解決を提供する [ナレッジベース](#) を運営している。

4. [Cloud.gov が最初の FedRAMP ソリューションになる \(ウェブサイト作り、米国\)](#)

FedRAMP Team、gsablogs、February 2, 2017

Post filed in: [Cloud](#) | [FedRAMP](#) | 今日、[GSA](#) は [18F](#) の [cloud.gov](#) が [FedRAMP Joint Authorization Board \(JAB\)](#) (暫定権限) から [Provisional Authority to Operate \(P-ATO\)](#) を得たと発表した。[cloud.gov](#) は 6 ヶ月以内に FedRAMP [Accelerated](#) を完成させて第二の Cloud Service Provider [CSP](#) となる。[cloud.gov](#) は、連邦政府のチームに、早く、使いやすい方法を与える。そして、彼らは連邦システムに共通のインフラや要求と格闘しなくて使命に集中できるようになる。

5. [ほとんどの市民が Siri のような政府サービスを求めている \(オープンガバメント、米国\)](#)

Mohana Ravindranath, nextgov, February 6, 2017

[Alexa](#) や [Siri](#) のような [Chatbots](#) か、声でコントロールできる助手を使うのが民間部門では一般的になっているが、連邦政府機関ではまだ全然、浸透していない。しかし、最近の [Accenture Federal Services](#) の調査によると、約 85% の市民がこれらのデジタル助手は役に立つと言っている。

6. [デジタル民主主義がニューヨーク市に法律的透明性をもたらす\(オープンガバメント、米国\)](#)

Zack Quaintance, govtech, February 7, 2017

[州議事堂](#) の内のビデオやテキストを検索できる公文書保管所を作る、[デジタル民主主義](#) という [ウェブプラットフォーム](#) が、2月6日火曜日に New York で利用できるようになった。まもなく、Florida と Texas でも利用可能になる。[California](#) 州政府の透明性と説明責任を向上するたに 2015 年に超党派として始まったデジタル民主主義は、Gavin Newsom (D) 副知事と Sam Blakeslee (R) (元) 上院議員が先導した。このプラットフォームは先進技術公共政策研究所 ([Institute for Advanced Technology and Public Policy](#)) の約 20 人の工学系および政治学の学生チームによって開発され、維持されている。この研究所は San Luis Obispo の [California Polytechnic State University](#) にある。

7. [英国政府は、ハッカーたちが 2 つの深刻なサイバー攻撃で英国に衝撃を与えてたと主張している\(サイバー攻撃、英国\)](#)

Joon Ian Wong, nextgov, February 14, 2017

英国は、過去 3 カ月間に 188 件の重大なサイバー攻撃を受け、それは 1 日に 2 件の割合で、重大な攻撃を受けたことになると新しい [National Cyber Security Center](#) 長が 2 日前に [the Sunday Times](#) に言った。これらの攻撃には、他の国の防衛と外交の政策機密情報を盗むロシアの政府のハッカーによる攻撃も含む。このような攻撃に対して、英国政府は公式の Queen Elizabeth II 出席で、このセンターを発足させた。英国政府の計画は 2020 年までに 19 億ポンド(約 2660 億円)で行う。このセンターは政府通信本部 [GCHQ](#) によって運営される。

8. [デジタル政府サービスの市民満足度が倍増\(オープンガバメント、米国\)](#)

Govtech, February 16, 2017

米国の 3,000 人以上の市民と 100 人以上の公共サービスリーダーを対象とした、[Accenture](#) 社の新しい [調査報告](#) によると、過去 2 年間、市民参加とデジタル政府サービスに対する市民の満足度は著しい伸びを見せている。全体として、市民の 58% が、政府のデジタルサービスに満足していると答え、2014 年の同様の調査の 27% を倍増

した。

9. [公共機関の調達市場 Digital Outcomes and Specialists 2 の参加企業データ\(オープンガバメント、英国\)](#)

[Digital Marketplace team](#), 24 February 2017

[Digital Marketplace](#) の [Digital Outcomes and Specialists 2](#) が、2017 年 1 月 27 日に参加認可した企業を発表した。[Digital Marketplace](#) で、公共機関の IT サービスの購入、管理、デリバリーに大きな改革をもたらすもので、公共機関自らがシステムを開発することなく、必要なサービスを必要なだけ購入出来る。。[Digital Marketplace](#) は定期的に更新され、より多くの企業が応募できるようにし、公共機関が最新のクラウドテクノロジーとデジタル企業にアクセスできるようにしている。[Digital Outcomes and Specialists 2](#) に現在 2,018 社の企業がいる。これらの企業のうち、94%が起業、中小企業(SME)である。

[Digital Outcomes and Specialists 2](#) は4つのサービス部門を持っている。各部門別の参加企業を以下に示す。

digital outcomes: 1586 社

digital specialists: 1774 社

research labs: 85 社

user research participants: 181 社

10. [英国の長らく遅れた AI 中心のデジタル戦略は Brexit にロックされた\(Brexit、英国\)](#)

Natasha Lomas, [techcrunch](#), Feb 28, 2017

英国政府は、本来予定されていたよりも約 1 年遅れて、3 月 1 日に新しい [Digital Strategy](#) を発表した。遅れた原因は大半が [Brexit](#) のショックによるものである。この戦略は 2015 年 12 月から 2016 年にかけて作成された戦略を [Brexit](#) の投票によって改定したものである。新しい [Digital Strategy](#) には AI が英国経済にとって何を意味するに重点を置いている。すれば英国の AI 研究部門の成長機会と商業化の分野を特定することを目指している。政府は、英国の大学のボット工学と AI の研究に [Engineering and Physical Sciences Research Council](#) から 17.3 百万ポンド(約 440 億円)の資金を出す予定である。

世界機関

1. [インターネットを検閲する国リスト\(情報セキュリティ、世界\)](#)

Kaveh Waddell, [nextgov](#), February 9, 2017

インターネット接続に問題がある場合、テクニカルサポートが最初に行うことの 1 つは、

スピードテストを実行することである。ボタンをタップするとネットワークスピードを測定する数多くの Web サイトやアプリがあるが、その帯域幅で実際にアクセスできるサイトを教えてはくれない。接続が良好な状態であっても、インターネットを検閲する国にいれば、ウェブ全体が届かない可能性がある。それに対して、インターネット接続のスピードではなく、自由度をテストするアプリがある。それがプログラム ooniprobe である。このアプリは 5 年間かけて実施している [Open Observatory of Network Interference, \(OONI\)](#) プロジェクトの一つである。このプロジェクトは、プライバシーを保護する [Tor](#) ブラウザの Tor によってされている。[Tor 利用事例](#)。

2. [IT企業があなたのメッセージを非公開にする個人的 AI を構築して（情報セキュリティ、世界）](#)

Dave Gershgorn Quartz, nextgov, February 10, 2017

サイエンスフィクション [Her](#) や [2001: A Space Odyssey](#) などの映画のように、いつか電話機やコンピュータと対話することが可能になる。しかし、私たちは今、これと異なる現実に直面している。私たちのデジタルライフは、1 つの組織体に管理されているわけではない。その組織体は、インターネット利用者がどのようなタイプなのか、どのようなメディアを見ているのか、1 日中何をしているのかなどの情報を集める AI の集合体である。現在のところ、これらのアルゴリズムの多くは、電話やその他のスマートデバイス上で実行するにはあまりにも多くのコンピューティングパワーを必要としているが革命的クラウドの進歩がスマホで可能になる。そしてスマホには利用者個人の情報が残る。Google など検索サービス会社は [Smart Reply](#) などのアプリでこの個人情報を収集することが可能になる。この個人情報の流出の危険さに利用者が気付き始めている。

3. [Europeana がバレンタインデーの愛のメッセージに第一次世界大戦を crowdsource するプラットフォームを立ち上げた（クラウドソース、EU）](#)

Europa, 14/02/2017

ヨーロッパの文化遺産のデジタルプラットフォームである [Europeana](#) は、バレンタインデーのために、オンラインクラウドソーシングで 愛のメッセージ [Love Transcribathon](#) キャンペーンを立ち上げた。それは、第一次世界大戦の独特の証言を手書きで発表するために開発された。

4. [オープンガバメント運動運営委員会に 12 力国が立候補（オープンガバメント、世界）](#)

Opengovernmentpartnership, February 21, 2017

[Open Government Partnership \(OGP\)](#)の運営委員会メンバーとして、オープンガバナンスのための世界的な動きを主導するために、世界中の政府が申請書を提出している。OGPは、ポピュリズムの高まり、国境閉鎖、政府の不信に対抗する対抗するオープンで、民主主義のための積極的な地球規模の運動である。OGP運営委員会のメンバーに立候補した国は、アルバニア、アルゼンチン、アルメニア、カナダ、イタリア、モンゴル、ナイジェリア、パラグアイ、フィリピン、南アフリカ、韓国、スリランカである。

5. [ユーラシアのそれぞれの政府がOGPをどのように実現出来るか\(オープンガバメント、ユーラシア\)](#)

Opengovernmentpartnership、27 February 2017

先週、ユーラシアの9カ国から60政府と[CSO](#)代表がオープンガバメントの成功事例と導入の障害についてウクライナの[Kiev](#)で話し合った。それはウクライナ内閣閣僚と[NRGI](#)が主催し、[OGP \(Open Government Partnership\)](#)とウクライナの[International Renaissance Foundation \(IRF\)](#)と協働で、透明性と説明責任の実施を強化する幅広い運動を開始する、ユーラシアで初めてのイベントであった。